

北東アジア学会第 18 回研究大会（2012.10.13 - 4・福井）環境分科会報告概要：

## 地域的共通価値と循環型国際分業

### 一協働ネットワークを視座にみた循環地域空間理論の枠組みについて一

富山大学経済学部 龍 世祥

#### はじめに：問題意識と研究枠組

「普遍的価値」などの議論がいい方として「世界倫理」、「普世的価値」、「共通価値」、「共有の価値」などが多様にあるほど、様々な分野において様々な理解で行われている。本論では、これらの議論を合わせて「普遍的価値」(Universal Value) の様々で纏めることにする。「普遍的価値」の概念提起の背景には、グローバリゼーションとローカリゼーションの潮流に現れる新たな動向とそれらに喚起される理論的解釈の要請にある。一方、特に 20 世紀 90 年代以来、国際化の進展に伴って人類の生産スタイルと生活スタイルが根本的に変容し、国際関係の構図が大きく転換しつつあり、通用性のある理念に基づいて新しい世界秩序、行動規範と協調規則などの構築が要請されていることである。その反面に、貧困問題、安全保障問題、環境問題などは深刻化しながら、共にその被害者となり、共にその加害者となる人類全体が共に行動しないと解決できない地球規模の課題となりつつあり、協働性のあるアプローチに基づいて新しい国際取組のビジョンのデザインが要請されていることである。これらを背景とする「普遍的価値」の展開は「世界宗教会議」とその「地球倫理宣言」(PWR,1993) や「世界遺産」とその「顕著な普遍的価値」などのとおり、「普遍価値」の存在性の確認だけではなく、その内含の具現化から進められている。他方、冷戦崩壊を背景に、東と西を統合できる価値は何かとの時代的な問い合わせに応じて、西側には市場、民主主義、自由、人権などを内容とする「普遍価値」の概念が登場される。これを概念形成の背景とする「普遍的価値」の展開はまず普遍価値の存在性に関して対立している。ある意味では、「普遍価値」についての論争は冷戦思考の継続であるといえる。すなわち、「普遍価値」をめぐる課題としてはその存在性を確認することもとより、その上に少なくとも前述した理解の相違性を共有できる同一の価値観に基づいて解釈し、それぞれの適用可能な価値空間を区別することが概して取り上げられる。

普遍的価値と同様な背景に、「欧米価値」や「アジア価値」などといった地域価値の概念が 1990 年代から国際政治、地域研究などの分野に取り込めつつある。欧米と比較する「アジア価値」を基軸としてそれらの論調を「無有論」、「独有論」と「共有論」の 3 つに整理できる。「無有論」の主張は、前述した普遍価値の存在を否定する観点はもとより、アジアの多様性を強調して構築される地域理論に共通に見られる。「独有論」の主張は「東南アジア」発と「北東アジア」発の違いがありながら、当該地域ならではの共通性か補完性か依存性を強調する地域理論に内在している。「共有論」の主張は欧米の価値をアジアに適用して地域価値を定義しようとする地域理論に明示される。このレベルの価値論には普遍価値と地

域価値を区別する必要があるかを確認することとその確認結果に基づいて地域価値を整理することなどの課題がある。

その課題に対応することを意識して、筆者は人間・経済・自然を含む循環社会の視点から地球、国際、国内の三次元に分けられる「地域生態系」に基づく「地域共同生活基盤」を根源に「福祉価値」、「経済価値」と「自然価値」を基本構造に存在する「普遍的価値」、「地域的共通価値」を区別して提起している（2007. 10）。そこで用いた分析手法は、「属性→メカニズム」であり、すなわち循環地域社会における主体・客体の属性から価値構造を認識し、雁行型モデルをキーワードとして国際分業における価値の乖離メカニズムを考察して、環境技術移転をキーワードとして新しい国際分業における価値の接近メカニズムを検出することであった。この枠組みにおける研究作業の延長として、まず、価値の実現メカニズムに関しては、環境経営、廃棄資源循環と環境産業の拡大を背景に、分業論と分業の史的展開と今日課題を吟味して、伝統的な国際分業理論を形態論的、要因論的、環境論的に前進させるために「循環型国際分業論」を試論していた（2010.8、2011.12）。次に、価値主体の分類を循環社会の視点で行ったうえ、地域共通価値の根底的な主体とすべき「地域生活者」（2012年3月）を検出することができた。まだ、価値の調整メカニズムとして持続性、公平性と効率性の向上を図る「国際生態補償原理」を検討し、それが循環型国際分業の展開に如何に機能するかを探求するための課題を整理した（2009、2012.3）。

本報告は、以前の「属性→メカニズム→」に対照して、「関係→メカニズム」の分析手順で下記の趣旨で作業を進めるが、学術的には、国際地域環境経済学へのアプローチに協働ネットワーク分析を取り込める可能性を確認することを主目的としている。ただ、本概要は、この趣旨をめぐる地域空間論からネットワーク分析へとの本課題の研究枠組みをまとめておくことにする。

## 2. 循環地域とその構造 - 循環社会の地域観と価値観

「地域」の定義が地理学の分野において本格的に、「地域」の応用が地理学以外の分野において広範に行われる。「地域」の理解は、ある土地に固着する要素を基準に「一定の限られた土地（地）の空間的範囲（域）のこと」（2002,p130）の性質を共通に含んでいるが多様化されている。それらは環境政策の視点から概念形成の流れに沿って、①政策の根源的対象である自然的空間を強調する“Landschaft”論。②政策の目的である自然的空間と人間的空間に介している空間の公共性指標を強調する“Region”論、③政策の主体である、人間社会の活動と組織の立地性、力学関係など、言わば人間的空間を強調する“Place”論、及び統合的な政策の策定に有用な④等質地域論と連結地域論を統合しようとする“System”論と、⑤人間と自然を実質的に統合しようとする“Space”（空間）論などに大別できる（2012.3）。

前述した「地域」の形成過程には先行した地域論を受容しながら地域＝{空間範囲、

自然環境、人間社会}に至って拡張してきた傾向が明らかに現れている。これは、人間社会の二分類である人間生活過程と経済生産過程に自然生産過程を加えて成り立てる循環社会の統合的視点から地域を理解することが地域環境経済問題を考える際には必要かつ可能であることを示唆している。ここでは改めてそれを「循環地域」と言うことにするが、その意味は、自然、人間と経済と言う3つの主体、それらが行われる再生産過程、物質、エネルギーと情報という3つの循環要素、および規模、速度、経路などの循環指標で測られるそれらの相互関係から構成される循環システムの一定の時間的、空間的、社会的な広がりである。「地域」一般に対して、「循環地域」= {空間範囲、自然生産過程、人間生活過程、経済生産過程、循環関係}に強調されているのは主として地域の人間社会をさらに人間と経済に分類し、地域間の共通性や異質性などと主体間の循環性に統一することである。

地域の構造に関する理解は地域観の違いによって様々となるが、前述したその静態の横断面を重視する要素の構成論の視点と要素間の連関論の視点、さらにその動態の時系列を重視する要素構成と要素間連関の形成論の視点を必要とする。こうした総合的視点で循環社会の地域観から循環地域の基本構造を考察する際には、{空間範囲、自然生産過程、人間生活過程、経済生産過程、循環関係}から整理していけば、次の論点が重要視される。まず、「空間範囲」に注目した地域形成の要素は、地図（空間とその分類）、鉛筆（生成点、円書き）、消しゴム（内部構造と外部構造の調整）である。その空間が地球単位→地域間単位→地域内単位の順位で三重層に、自然的→人間的→経済的の順位で三次元になってきている。次に、このようになって空間的構造と形成順位においては三つの地域活動過程に注目して地域活動主体の構成は生命主体→生活主体→生産主体の順位で三分類できるが、地域生活者は三者の複合主体となる。また、他の地域要素がその属性を捨象して点にされると、「循環関係」はリンク関係=距離=Relation of connection or Link relationに一般化でき、循環地域には要素間の協働ネットワークの概念を導入できる。なお、活動主体と活動空間と関係に注目して、地域価値をネットワーク価値とすることができ、価値空間も地域空間の自然価値、生活価値と経済価値の三次元に、地球的普遍価値、地域的共通価値と個体的核心価値の三重層に見なし。勿論、地域生活者を複合的共通価値主体とされる。このようにした地域構造に関する論点によって、本研究が①地の域、「地図・鉛筆・消しゴム」から生まれる地域、上位・外部・内部空間に対する空間地域、②この域における地とその生態系、③この地域的生態系を基盤にその生態サービスを生きる人間のシステム、④その複合的システムを母体に空間的な広がり、⑤地域の構成要素は空間、活動主体、活動対象、関係などの側面から展開すべきであることが示唆される。

### 3. 循環地域 (regional formation) の空間的構造

空間は、「循環地域」の歴史論理と理論論理の起点でもあるが、その最上位の概念となる地球空間の形成は地域より先行している。その形成過程は一方、オゾン層の形成によって

地球の内部空間と外部空間と区別することができながら、その相互関係が強まることと、他方、地球システム自身の多様性・共生関係は進化することから把握できる。この両方を測るには、「地球空間**密度**」という指標が有効である。それは、世界規模のネットワーク**密度**から検証できる。たとえば、要素的には、人的、物的、金銭的、情報の国際移動をリンク関係とする国際網 (International Network) の拡大と緊密化である。共産主義圏の「革命輸出」と資本主義圏の「資本拡張」を始めとして、国連の誕生から、地球規模の組織 (n、v) の普及による地球一体化が強化されつつある。環境問題の側面から見れば、1972年の人類環境会議以来、地球環境問題の深刻化に伴って、国際的取り組みの環境対応のネットワークが著しく成長している。

この地域的生態系と血縁関係をもつ人間共同体との「共進化」によって地域が形成する。この「共進化」には「協働ネットワーク」が中核的な機能をしている。血縁関係をもつ人類の生態系に定着していく。地域生態圏による連続的地域空間の区画が行われている。ネットワーク (主体間関係の関係) からみた**地域空間形成の参照軸は**、①空間の方位的特徴を視点とする「経線・南極点と北極点・緯線」軸、②空間の地理的な特徴を視点とする「州・海峡と海岸線・洋」軸、③空間の領有関係を視点とする「国・境界と中間線・コモンズ」、④空間の発展レベルを視点とする「南・自立&依存・北」軸、⑤空間の制度属性を視点とする「東側・対立&接近・西側」軸などである。この意味では、地域空間とその形成過程がこのこれらの参照軸で見られる地球空間の分類かその再類型化である。ある空間が地域として成立する充分かつ必要な条件は、その空間を構成する下位空間の任意の二つの間には隣接関係を基本関係とする連結関係(Link)が直接的か、間接的に存在することである。

その属性には環海、文化、人種、宗教、経済格差、対欧米の東西問題、対発達地域の南北問題の交差点などのどちらかから見て多様性が富まれる。それゆえにも、その空間範囲も見方により様々である。国際経済論の視座からは、を「帝国主義原理による市場分割」→「大国中心の市場二極化」→「二パタン・二原理論」→「三重層類型化」→「五共生様式の混同段階」のように認識してきた国際分業の変容から地域性を理解する方法が提示される。環境経済学の視点からは東アジア＝北東アジアの環海生態系から、生態系の広がり、経済関係の広がり、政治関係の広がりから地域の空間範囲の形成を把握すべきことが強調される。ここでは改めて参照軸から見た地球空間の分類と再分類、及びその接続関係から構成する空間ネットワークから東アジアの形成を整理する。

文字通り、東 (方位軸) のアジア (州洋軸) において、東アジアという地域空間がある。すなわち、空間のレベルの地域区分における「東アジア」の位置づけは地縁的隣接関係から考察すれば、まず、州洋軸でアジアの範囲、次に方位軸の参照を加えて、地球空間を再分類のレベルで東南アジアや東北アジアなどの東アジアの地理学の概念が生まれてくる。このような純粋な地理空間座標における東アジアの位置づけに立って、「地域統合」の組織化の歴史に貫通している「空間統合ネットワーク」の生成と拡大から東アジア地域の形成

過程とその中心性の位置的性格の変容過程、つまり対欧米の古代文明中心性とその喪失、空間位置の周辺化とその復活の試行錯誤、世界大戦と冷戦による地域空間の分裂、さらに冷戦崩壊後の空間修復の軌跡を検出できる。主な結論としては、①地域形成に関して、生命力の強い文明が空間に根ざしているので外部地域空間の拡張によって周辺化されても自立化を目指している新しい地域であること、②地域性格に関しては、空間分裂の歴史があるので、他の地域に比較して、一国中心の地域になりにくく、対外の開放性と包容性の高い地域になりつつあること、③内部に従来の対立していた制度の相違性を基盤に新たに形成する地域空間であり、対内の相違性の受容能力と多様性の创新能力などの高い地域になっていく。

空間の概念にすべての属性を捨象したただ空間領有者とする人間主体を導入すると、空間レベルの地域価値を検討できるが、この場合、空間一般の構成は人間主体に対して、{領有空間、領有境界、非領有だが利用可能な空間、非領有かつ利用不可能な空間}となる。地球空間のレベルにおいては、空間領有者は分類できないただ一人の「人類」であり、人類に対して空間構成は、{地球空間、オゾン層、外部宇宙空間}となる。この際に領有者がオゾン層外に出られない限り、その価値はオゾン層内に位置することに決められ、人類の最も基本的普遍価値として領有している地球空間を喪失しないことである。従って、人類の空間レベルの普遍価値は「位置価値」と名づける。地域空間のレベルにおいては、空間領有者はこのでは「御国 (Nation)」という分類できていて、領有空間をめぐる空間開発の競争と空間略奪の戦争などを行っている。その結果、地域空間一般の構成は、{自国領土領空、国境、他国領土領空、コモンズ空間}となる。そこで、地域空間のリンク関係は{境界隣接関係、非境界隣接関係、非隣接関係}に分類できる。地域空間における御国間の関係である空間的リンクネットワークは{地域空間、リンク関係、御国}との三要素構成で定義できる。空間レベルでみた地域的共通価値は地域的位置価値であり、いわゆる引越してきかない「同床共寝」のこと、互いに近いこと、離れられないことなどである。遠い親類に比べ近い隣人である。(共棲価値、人道主義の価値である。)それはお互いに地域における空間的リンクネットワークに決められることで、「空間的ネットワーク価値」となづけられる。この意味で地球の普遍価値について、人類が御国に分類されても、地球空間的ネットワーク価値が存在するといえよう。この場合は御国自身とその他の空間要素の間では領有空間を喪失しないという「核心価値」も存在する。

#### 4. 循環地域における協働ネットワークと循環型国際分業

空間を枠組みとする循環地域の展開は地域活動を構成する要素と要素間の関係の形成である。地域一般論として、それはまず、主体 = {主体 (個体)、共同体 (群體)、主体間関係}、対象 = {個体対象、共同体対象、対象間関係}、ネットワーク = {個体と個体対象の間における技術ネットワーク、共同体と共同体対象の間における協働ネットワーク} とみ

なすことができる。次に、その中、協働とは、共同体の概念を導入し主体の相互影響を強調する場合の活動の言い替えであり、ある活動対象に対して行う働きとそれがああるネットワークと主体間関係を通じて相互に与える影響から構成する主体・対象間の相互作用のことである。そのメカニズムは簡略に「⇔主体の対象に対する働き⇔ネットワーク⇔対象に対する影響⇔主体に対する反応⇔ネットワーク⇔主体の対象に対する働き⇔」に概観できる。協働ネットワークとは、活動主体間の関係活動主体を点に、影響を辺にして図で表される協働における主体間関係のことである。また、一方、分析の目的に応じて、上記の見方を地域内部と地域外部、あるいは他の地域との間に適用して拡張することができる。他方、協働主体、あるいは協働共同体が関わる他の協働関係において上位主体、あるいは上位共同体の存在を上記の視野を導入して分析を広げる必要がある。

協働ネットワークの展開における循環型分業の背景 生産ネットワークの展開を分析することによって、次のことを検出できる。第1は、ミクロレベルの経済組織ではエコ経営が生産過程と管理過程の両側面から普及しつつある。第2は、中間システムレベルの産業構造では汚染・廃棄物管理、自然資源・エネルギー資源管理、および環境負荷低減技術及び製品の三分野に大分類される環境産業が高成長率で拡大している。第3は、マクロレベルの物質循環では循環資源、再生エネルギー、環境装置、環境情報のフローが部門間、地域間において拡大している。第4は、上記の動向が直接投資・貿易などの市場メカニズム、CDM などの準市場メカニズムと環境協力事業などの非市場メカニズムなどを通して国際的に広がっている。

これまでに構築してきた研究枠組みに主体・客体とその関係から構成される協働ネットワークの概念を導入し、その形成と変容から地域の形成、地域構造の転換を考察することである。第3は、循環社会の三次元価値観にネットワーク価値の概念を導入し、地域的共通価値の存在、構造と実現メカニズムを認識することである。「循環型国際分業」をその環境と生活に広く関連する経済側面の協働ネットワークに見なして改めて考察し共通価値の乖離メカニズムと創出メカニズムを再検証することである。全体として、地域主体間の「共通価値」と「循環型分業」を「協働ネットワーク」で融合させて成立する考え方を東アジア地域に応用し、これまでの研究で導き出した結論を再確認して、さらにネットワーク分析より次のような論点を新たに提起できることに期待できる。

### おわりに—政策的示唆と研究課題—

全体として、地域主体間の「共通価値」と「循環型分業」を「協働ネットワーク」で融合させて成立する考え方を東アジア地域に応用し、これまでの研究で導き出した結論を再確認して、さらにネットワーク分析より次のような論点を新たに提起できることに期待できる。①地域内における固有な多様性と地域外に対する包容性などそのものが地域性となり、その形成過程に普遍価値の実現に高く寄与している多様性の創出と包容性の波及など

内容とする地域共通価値を検出することができる。②地域共通価値を実現するには、「共通だが差異のある責任」という公平性、普遍主義への抵抗性と排除性を高めることが必要不可欠である。③地域主体は核心価値の境界に対する敏感度が高く、その曖昧性などの保持と強調を与件としている。③協働ネットワークにおける外部主体の持つ関係と影響力と内部主体の持つ関係と中心度に関する比較分析を通じて、日中韓の協働関係と分業体制及びそれらの対米関係は地域の共通価値の創出に果たしている機能が中核的である。なお、協働ネットワークの進化に伴う循環型国際分業の展開が共通価値の創出に画期的に寄与しているが、その価値ネットワークには経済側面よりもむしろ外部不経済の側面の不公平と非持続の問題が存在し、地域環境経済理論の重大な課題となっている。